

《研修報告》ローカル・マニフェスト 埼玉県勉強会

「地方創世元年～市民と共にある議会に向けて～」

会場 所沢市議会全員協議会室

日時 平成 27 年 7 月 13 日(月) 13 時～17 時

主催 ローカル・マニフェスト推進議員連盟(埼玉県勉強会実行委員会)

共催 2015 マニフェスト大賞実行委員会

[研修目的] 合議体である議会には、二代表の一翼として多様な民意を代表し、反映することが期待されているが、注目を集めた統一地方選挙においても低投票率は続き、議会と市民の協働は必ずしも順調とは言えない。「市民とともにある議会」となるために必要な活動について考える。

●基調講演「北川正恭氏による統一地方選挙総括」



1978 年横浜市で開催された「第一回地方の時代シンポジウム」において、長洲一二神奈川県知事が「地方の時代とは、政治や行財政システムを委任型集権制から参加型分権制に切り替えるだけでなく、生活様式や価値観の変革をも含む新しい社会システムの探求である」と定義づけた。北川氏は、長洲氏の定義から今日までのキャッチアップを導入として、これからの議会、議員には政策立案が求められるとした。

議改革が進み議会基本条例の制定、議会報告会の開催も 40%を越えているが、形式的に整っているだけの議会も多いと指摘。

市民に議会、議員の存在感はあるのかを議会で問い、何から手を付けていくのか、まず、議員間で議論をする。

このままでは 18 歳再選挙権が低投票率を倍加していく。「お願いから」「政策」に変えて選挙公報を読んで選択する事で本来のシチズンシップを育てていくことも議員の役割りである。マニフェスト選挙は地方にフィットする。

*ホワイトボード、ポストイット、ファシリテーションが議論を深める。

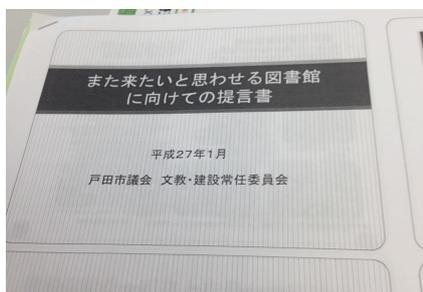
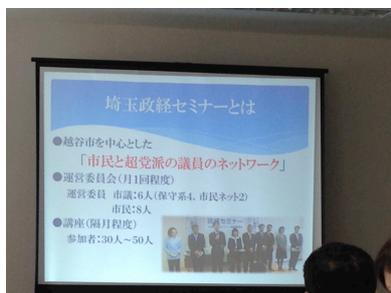
*長洲氏の定義は、単なる、地方分権など政治・行政システムのあり方の変革のみならず、社会システムから、さらに社会思想に及ぶ全般的なあり方を問うものといえる。

[北川正恭氏] 三重県知事(第 4 代、2 期)、衆議院議員(4 期)、三重県議会議員(3 期)を歴任。早稲田大学大学院公共経営研究科名誉教授、および早稲田大学マニフェスト研究所(プロジェクト研究所)顧問・前所長。富士通株式会社社外取締役。四日市大学客員教授。

●埼玉県内の先進事例を紹介

所沢市議会における議会改革の取組み、越谷市における議員団と市民とのマニフェストを媒介とした協働など、埼玉県内の先進事例の現状と課題について現職議員から話を聞き、今後の議会改革のあり方を議論した。

- ・戸田市議会／委員会として改革提言「また期待と思わせる図書館に向けての提言書」
- ・越谷市議会／市民と議員で実現する超党派マニフェスト～埼玉政経セミナーの取り組み
- ・所沢市議会／市民にオープンな議員定数改正への道



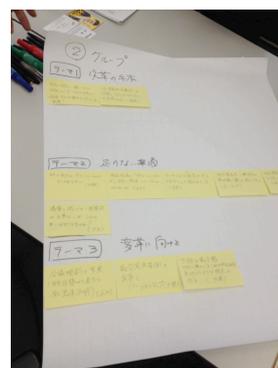
●議会改革のこれからを議論

日常的に「市民と共にある議会」となるために活動を積み重ねている議員同士で情報共有、議論を行い、これからのに向けた課題や今後の行動の可視化に取り組んだ。

意見交換(ワークショップ)

- ・先進事例の報告から市民と議員と一緒に課題を解決していく方法を考える。
- ・議会報告会も含め、きちんと返していく事を繰り返す。途切れさせない。
- ・新たに目を向けてもらう工夫をする

*会津若松市(PDCA サイクルができています)、京丹後市(報告会の内容を綴じて1F ロビーに置いている)、あきる野市(ギカイの時間)等



〔研修所見〕

議会報告会が既に40%以上で行われ、インターネット中継や議会規則により市民に開かれた議会のインフラは進んでいます。これからは、いかに市民を巻き込んで議会活動に指摘かが問われることになる。政策立案力については議員のスキルアップを前提として、議会、委員会で議員間の協働する仕組みをつくっていくことが必要であると感じた。